



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月30日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は四半期決算説明会開催後ホームページに掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	2,254	3.2	331	△6.9	351	△2.7	173	△8.3
26年11月期第2四半期	2,184	3.6	356	11.4	361	13.1	188	19.8

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 180百万円 (△6.2%) 26年11月期第2四半期 192百万円 (21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	39.13	—
26年11月期第2四半期	42.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,040	3,243	64.4
26年11月期	5,211	3,059	58.7

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 3,243百万円 26年11月期 3,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,647	4.7	448	△35.0	435	△37.1	250	△25.2	56.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期2Q	4,424,800株	26年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	149株	26年11月期	91株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期2Q	4,424,663株	26年11月期2Q	4,424,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました。

以上の結果、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、運用保守費や人件費などが増加したことにより、売上高は22億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3億31百万円（同6.9%減）、経常利益は3億51百万円（同2.7%減）、四半期純利益は1億73百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億6百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は5億38百万円（同1.1%増）となりました。

(業務受託事業)

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9億22百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は3億50百万円（同7.7%減）となりました。

(農産物販売事業)

収益力の改善に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億24百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円減少し、50億40百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億99百万円（同6.4%減）、固定資産が20億38百万円（同1.6%増）、繰延資産が3百万円（同14.8%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が23百万円増加した一方、現金及び預金が2億20百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が82百万円増加した一方、ソフトウェアが28百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億55百万円減少し、17億96百万円（同16.5%減）となりました。

内訳としては、流動負債が9億47百万円（同22.1%減）、固定負債が8億49百万円（同9.2%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が50百万円、未払法人税等が39百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が30百万円、長期借入金が59百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円増加し、32億43百万円（同6.0%増）となりました。

この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を1億73百万円計上したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して24百万円増加し、22億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を3億50百万円、減価償却費を68百万円計上したこと、売上債権の増加額を29百万円、法人税等の支払額を2億14百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同期は1億51百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済による支出59百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月14日の「平成26年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,776千円減少し、利益剰余金が3,776千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,201	2,090,539
売掛金	419,273	442,618
有価証券	199,945	199,946
商品及び製品	3,330	3,397
仕掛品	27,113	32,091
原材料及び貯蔵品	6,415	6,535
その他	236,541	224,864
貸倒引当金	△646	△405
流動資産合計	3,203,174	2,999,587
固定資産		
有形固定資産	378,307	376,332
無形固定資産		
ソフトウェア	84,934	56,819
ソフトウェア仮勘定	1,186,789	1,269,007
その他	7,946	4,737
無形固定資産合計	1,279,670	1,330,564
投資その他の資産		
その他	410,145	394,668
貸倒引当金	△63,089	△63,541
投資その他の資産合計	347,056	331,126
固定資産合計	2,005,033	2,038,024
繰延資産	3,645	3,106
資産合計	5,211,853	5,040,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,803	827
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,992
未払法人税等	225,666	186,143
賞与引当金	-	130,010
その他	657,764	350,913
流動負債合計	1,217,227	947,886
固定負債		
社債	160,000	130,000
長期借入金	208,352	148,356
退職給付に係る負債	384,692	396,722
資産除去債務	42,882	43,172
その他	138,822	130,822
固定負債合計	934,749	849,073
負債合計	2,151,976	1,796,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△229,200	△52,302
自己株式	△231	△375
株主資本合計	3,112,757	3,289,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,225	9,724
退職給付に係る調整累計額	△58,105	△55,478
その他の包括利益累計額合計	△52,880	△45,753
純資産合計	3,059,877	3,243,757
負債純資産合計	5,211,853	5,040,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,184,621	2,254,634
売上原価	936,897	1,021,249
売上総利益	1,247,724	1,233,384
販売費及び一般管理費	891,316	901,665
営業利益	356,407	331,719
営業外収益		
受取利息	422	400
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	12,814	19,112
その他	430	6,793
営業外収益合計	14,164	26,802
営業外費用		
支払利息	6,533	5,059
その他	2,551	1,575
営業外費用合計	9,085	6,635
経常利益	361,485	351,887
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	511	1,240
その他	84	49
特別損失合計	596	1,289
税金等調整前四半期純利益	360,889	350,597
法人税等	172,004	177,476
少数株主損益調整前四半期純利益	188,885	173,120
四半期純利益	188,885	173,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,885	173,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,178	4,499
退職給付に係る調整額	—	2,627
その他の包括利益合計	3,178	7,126
四半期包括利益	192,064	180,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,064	180,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	360,889	350,597
減価償却費	57,483	68,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,510	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,347	130,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,433
受取利息及び受取配当金	△918	△896
支払利息	6,533	5,059
繰延資産償却額	1,200	538
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
減損損失	511	1,240
有形固定資産除却損	80	0
無形固定資産除却損	—	49
売上債権の増減額(△は増加)	△162,683	△29,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,393	△5,165
仕入債務の増減額(△は減少)	24,613	16,324
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,146	△2,493
その他の固定資産の増減額(△は増加)	539	722
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△190,468	△233,325
その他	△12,381	△18,740
小計	218,614	301,855
利息及び配当金の受取額	918	896
利息の支払額	△6,232	△6,353
法人税等の支払額	△114,674	△214,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,626	81,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,844	△6,030
無形固定資産の取得による支出	△150,584	△159,281
敷金及び保証金の差入による支出	△2,607	△194
敷金及び保証金の回収による収入	724	389
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	20,400	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,911	△126,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△76,796	△59,996
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,797	△35,459
自己株式の取得による支出	△109	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,702	△175,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359,987	△220,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,625	2,511,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,637	2,290,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が10,001千円増加し、法人税等は同額増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,153,635	936,380	94,605	2,184,621	—	2,184,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,129	3,666	5,588	11,385	△11,385	—
計	1,155,765	940,047	100,193	2,196,006	△11,385	2,184,621
セグメント利益又は損失(△)	532,583	379,770	△22,435	889,918	△533,511	356,407

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△533,511千円には、セグメント間取引消去6,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,206,792	922,875	124,965	2,254,634	—	2,254,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	3,626	6,873	12,281	△12,281	—
計	1,208,574	926,502	131,838	2,266,915	△12,281	2,254,634
セグメント利益	538,455	350,588	1,746	890,790	△559,070	331,719

(注) 1 セグメント利益の調整額△559,070千円には、セグメント間取引消去6,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。